

平成22年度

事業報告書
決算書

財団法人 高速道路調査会

目 次

平成 2 2 年度事業報告書	-----	1
〔 1 〕 事業活動の概要	-----	2
〔 2 - 1 〕 調査研究事業	-----	5
〔 2 - 2 〕 講習等事業	-----	8
〔 2 - 3 〕 機関誌事業	-----	1 0
〔 2 - 4 〕 情報提供事業	-----	1 1
〔 2 - 5 〕 協力・支援事業	-----	1 6
平成 2 2 年度決算書	-----	1 7
1. 収支計算書	-----	1 8
2. 正味財産増減計算書	-----	2 0
3. 貸借対照表	-----	2 2
4. 財 産 目 録	-----	2 5

平成22年度事業報告書

〔1〕事業活動の概要

1. 事業概要

平成22年度における当法人の事業については、事業計画に基づき、わが国及び諸外国における高速道路及び高速道路に関する自動車、燃料等についての経済的、技術的な調査研究、道路及び交通の発達並びに道路交通に関する知識普及、高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に関する新技術の普及及び活用の取り組みを鋭意実施した結果、概ね計画どおりの成果を納めることができた。各事業の実施状況については次に示すとおりである。

事業区分

- (1) 調査研究事業 高速道路及び高速道路交通に関する経済的、技術的諸課題の調査研究及び研究助成の実施
- (2) 講習等事業 高速道路交通、高速道路の建設、管理に携わる人材の能力向上に資するための研修、講習会等の実施
- (3) 機関誌事業 高速道路等に関する諸課題について、学術的、政策的、実務的、国際的な観点から多角的、客観的、中立的に政策提言及び情報提供を行うため、機関誌『高速道路と自動車』を発行
- (4) 情報提供事業 高速道路等に関する調査研究の成果や収集した図書及び資料について、講演会、展示会等の開催及び刊行頒布等による情報を提供
- (5) 協力・支援事業 高速道路等の諸課題に関する調査研究及び高速道路等における事故、災害などの諸対策等に関する事業への協力・支援の実施

2. 事業活動

賛助会員の動向、理事会・評議員会の実施状況は次のとおりであった。

(1) 賛助会員の動向

平成22年 3月末会員数 479社

平成23年 3月末会員数 456社

(入会12社、退会35社)

(2) 評議員会及び理事会

・ 第105回理事会

開催日：平成22年5月20日

- 議事事項：(1) 評議員(新任3氏、再任17氏)を選任
(2) 平成21年度事業報告書及び決算書(案)を議決
(3) 主たる事務所の移転について(案)を議決
(4) 会長の委嘱についての同意

・ 第62回評議員会

開催日：平成22年5月26日

- 議事事項：(1) 理事(新任1氏、再任9氏)を選任
(2) 監事(再任1氏)を選任
(3) 平成21年度事業報告書及び決算書の同意
(4) 第105回理事会決定事項の報告

・ 第106回理事会

開催日：平成22年6月1日

- 議事事項：(1) 理事長の互選
(2) あらかじめ指名した理事を選任

・ 第107回理事会

開催日：平成22年11月25日

- 議事事項：(1) 評議員(新任7氏)を選任
(2) 規程の一部改正について(案)を議決
(3) 最初の評議員選任方法の定めと規程の制定(案)を議決

・ 第108回理事会

開催日：平成23年3月24日

- 議事事項：(1) 平成23年度事業計画書及び予算書(案)を議決

- ・ 第63回評議員会

開催日：平成23年3月29日

議事事項：（1）平成23年度事業計画書及び予算書の同意

（2）第106回、第107回理事会決定事項の報告

〔2－1〕 調査研究事業

事業の実施にあたっては、専門家によって構成する総合研究委員会（杉山 雅洋 委員長）を設置し、高速道路等に関する社会経済や技術、環境保全等総合的な研究活動を実施した。

1. 調査研究

総合研究委員会の下に3つの研究部会を設置し、高速道路のあり方、料金制度、道路交通運用、交通安全対策、道路の活用などの研究に取り組んだ。

第1回委員会 開催日： 平成22年10月14日
議事事項： ・平成22年度 調査研究事業の中間報告
・平成22年度 研究助成について

第2回委員会 開催日： 平成23年3月10日
議事事項： ・平成22年度 調査研究事業の活動報告
・平成23年度 調査研究事業の活動計画

(1) 経済・経営研究部会（根本 敏則 部会長）

経済効果、道路制度、総合交通政策及び道路事業に関連する法令等の研究に取り組む経済・経営研究部会では、課題ごとに以下の委員会を設置し、調査研究を実施した。

第1回部会 開催日： 平成22年10月 6日
第2回部会 開催日： 平成23年 3月 4日

① 高速道路の料金制度に関する研究委員会（杉山 雅洋 委員長）

平成21年度に引き続き、高速道路ネットワークの有効活用に資する今後の料金制度について調査研究を実施した。

・第3回委員会 開催日： 平成22年 5月19日
・第4回委員会 開催日： 平成22年10月20日

② 高速道路の整備効果（産業・生活・文化）に関する研究委員会（小島 克巳 委員長）

平成21年度に引き続き、高速道路の整備効果について幅広い観点から調査研究を実施した。

・第3回委員会 開催日： 平成22年 4月14日
・第4回委員会 開催日： 平成22年 7月30日
・第5回委員会 開催日： 平成23年 1月26日

(2) 道路・交通工学研究部会 (片倉 正彦 部会長)

道路本体構造、施設、情報提供、道路建設、維持管理及び交通の技術等の研究に取り組む道路・交通工学研究部会では、課題ごとに以下の委員会を設置し、調査研究を実施した。

第1回部会 開催日：平成22年10月4日

第2回部会 開催日：平成23年2月28日

① 高速道路の渋滞対策に関する調査研究委員会 (桑原 雅夫 委員長)

平成21年度に引き続き、高速道路の渋滞対策を総合的な観点から分析し、今後の渋滞対策の方向性についてとりまとめると共に、今後の課題を検討した(完了)。

研究成果は機関誌『高速道路と自動車』(平成23年7月号)に掲載を予定している。

・第1回委員会 開催日：平成22年6月3日

・第2回委員会 開催日：平成22年10月5日

・第3回委員会 開催日：平成23年2月25日(最終)

② ICT等を活用した高速道路の点検・診断技術に関する調査検討会 (宮田 喜壽 委員長)

高速道路の点検技術や診断技術に関してICT等の新技術導入の可能性等について調査し、その効率化・高度化を目指した新たな方向性について検討した。

・第1回委員会 開催日：平成22年11月24日

・第2回委員会 開催日：平成23年2月22日

(3) 高速道路クオリティ研究部会 (内山 久雄 部会長)

道路利用者サービス、道路機能の創造と向上、道路の高度活用、景観、環境、道路緑化及び啓発等の研究に取り組む高速道路クオリティ研究部会では、課題ごとに以下の委員会を設置し、調査研究を実施した。

第1回部会 開催日：平成22年10月1日

第2回部会 開催日：平成23年2月25日

① 低炭素社会における道路空間のあり方に関する研究委員会 (涌井 史郎 委員長)

低炭素社会という観点から、高速道路空間整備のあり方についてとりまとめると共に、今後の課題を検討した(完了)。研究成果は機関誌『高速道路と自動車』(平成23年7月号)に掲載を予定している。

・第3回委員会 開催日：平成22年6月8日

・第4回委員会 開催日：平成22年8月30日(最終)

2. 研究助成

研究活動の活性化及び若手研究者の育成、実務者による研究の奨励を目的として、高速道路に関する経済的・技術的な研究課題について募集をした。

平成22年度は8件の応募があった。書類審査の結果を踏まえ、各研究部会で助成対象を推薦し、総合研究委員会において最終選考を行った結果、3件を研究助成対象とした。

[平成22年度研究助成対象課題]

番号	研究部会	所属・研究者	研究課題
1	経済・経営	東京工業大学大学院理工学研究科 土木工学専攻 准教授 福田 大輔 氏	高速道路ネットワークにおける旅行時間信頼性の経済評価に関する基礎的研究
2	道路・ 交通工学	長岡技術科学大学 環境・建設系 助教 磯部 公一 氏	透水性連結鋼矢板の急速施工による道路盛土の応急復旧工法の開発ならびに永久構造部への適用展開
3	道路・ 交通工学	京都大学大学院 都市社会工学専攻 助教 塩見 康博 氏	交通流パルスデータを用いた交通集中渋滞の動的予測に関する研究

〔2－2〕講習等事業

事業の実施にあたっては、講習等事業委員会（大西 敏夫 委員長）を設置し、委員会で審議された方針に基づき、次の事業を行った。

1. 講習会

合計 12プログラム・35コースの講習会を開催した。受講者総数は4,988名であった。

(1) 建設・管理技術に関する講習会

高速道路の建設、管理に携わる技術者養成を目的とした講習会

6プログラム・17コース 受講者数482名

- ① 気象と雪氷対策講習会 (2コース)
- ② 高速道路の交通安全技術に関する講習会 (2コース)
- ③ 高速道路の防災に関する講習会 (1コース)
- ④ 高速道路の保全リスクに関する講習会 (1コース)
- ⑤ 施設技術者実務講習会 (10コース)
- ⑥ 植栽実務講習会 (1コース)

(2) 倫理・安全の啓発に関する講習会

工事中事故防止、技術者倫理の向上を目的とした講習会

1プログラム・4コース 受講者数85名

- ① 技術者倫理に関する講習会 第5期 (4コース)

(3) 施工管理に関する講習会

高速道路の建設等における施工管理に関する講習会

4プログラム・10コース 受講者数2,348名

- ① 施工管理初級講習会 (1コース)
- ② 施工管理中級講習会 (1コース)
- ③ 施工管理上級講習会 (1コース)
- ④ 管理員更新講習会 (7コース)

(4) 保全安全管理に関する講習会

高速道路上で交通規制をする保全業務等における保全安全管理に関する講習会

1プログラム・4コース 受講者数2,073名

- ① 保全安全管理講習会 (4コース)

2. 海外道路調査団

参加者を一般公募して調査団を結成し、ドイツ、ベルギーにおいてはITSに関する取り組みや研究・開発動向について、フランスにおいては通信施設の維持管理について、現地道路機関への公式訪問によるヒアリングや現地調査を行った。

調査期間：平成22年6月27日～7月4日（8日間）

参加人数：25名

訪問国：ドイツ、ベルギー、フランス

3. 高速道路見学会

参加者を一般公募して、高速道路の建設現場について見学会を実施した。

開催日：平成22年6月24日～25日（2日間）

参加人数：12名

場所：道東自動車道 夕張IC～占冠IC（東日本高速道路株式会社管理）

4. 留学助成支援

助成対象とする海外留学生を選考し、留学助成支援を行った。

（1）第46回（平成22年度）海外留学生の選考

5名が応募し、試験の結果2名を助成対象とした。

（2）第45回（平成21年度）海外留学生への助成

2名が留学し、それぞれ30万円の留学助成を行った。

〔2－3〕 機関誌事業

1. 機関誌『高速道路と自動車』

編集委員会（杉山 武彦 委員長）を設置し、委員会で審議された方針に基づき、機関誌『高速道路と自動車』を毎月1日に発行した。国内外の高速道路を中心とした自動車交通に関する現況紹介など、時宜に適したテーマを取りあげ、ニュース性の強い話題を収集し、掲載をした。

具体的内容は、それぞれの分野に精通した学識経験者や有識者による「論説」や「時評」、道路緑化関係のコラムとして「グリーンムーブメント」、高速道路の建設・管理に関する最新の技術情報を掲載した「技術レポート」、その他に「随想」、「研究」、「紹介」及び「事業展望」を掲載した。

また、海外論文研究会で翻訳した外国の有益な研究論文を「外国論文紹介」で、「書評」、「新刊紹介」、「海外ニュース」では国内外における高速道路等に関する書籍、雑誌、資料等を掲載し、「高速道路統計月報」や「高速道路建設の進捗状況」では高速道路の交通量や高速道路建設の進捗状況も掲載した。

なお、当法人の調査研究内容や講演会、海外調査団等の案内・活動報告を「報告」及び「調査会だより」などで紹介した。

平成22年度は、4月号「道路と自然」、7月号「休憩施設」、11月号「長大橋（本州四国連絡橋）」を特集号とした。また、平成23年1月号では、民営化5年を迎えた高速道路各社の取組みを掲載するなど、各社の重点施策などを紹介した。

2. 「道路と交通論文賞」

「道路と交通論文賞」は道路と交通に係わる新進気鋭の研究者を育成し、実務者による研究を奨励することを目的として創設されたもので、道路と交通論文賞選考委員会（経済社会部門：根本 敏則 委員長、技術部門：内山 久雄 委員長）を設置し、表彰論文の選考を行った。

平成21年度に機関誌に掲載された研究論文を経済社会部門と技術部門で審査をし、授賞論文及び授賞者を決定、表彰した。表彰式は平成22年5月26日、評議員会後に行った。

（1）経済社会部門

「ガソリン価格の変動による交通需要の構造的変化の統計的分析」

力石 真 氏 （広島大学大学院 国際協力研究科 博士課程）

張 峻屹 氏 （広島大学大学院 国際協力研究科 准教授）

塚井 誠人 氏 （広島大学大学院 工学研究科 准教授）

（2）技術部門

該当論文なし

〔2－4〕 情報提供事業

事業の実施にあたっては、情報提供事業委員会（鳥居 康政 委員長）を設置し、委員会で審議された方針に基づき、次の事業を行った。

1. 調査研究成果等の出版

当法人が行った調査研究等の成果を公表し、その普及を図るため、出版物として一般頒布を行っている。平成22年度は新たに以下の2冊を出版した。

- ・「安全管理の手引き（第4版）」（平成22年6月）
- ・「道路保全工事等安全管理の手引き（第3版）」（平成22年8月）

2. 研究報告書・関係資料の閲覧等

当法人が作成した調査研究報告書や高速道路等に関する多数の蔵書、収集資料を広く活用してもらうことを目的に、閲覧サービスを行った。

3. 研究発表会

自ら主体的に実施した調査研究及び委託に基づく調査研究業務の中から、最新の高速道路事業の動向や重要な研究課題等について広く一般の方に紹介し、さらに高速道路事業に関する知識や技術の向上と普及を図ることを目的に、研究発表会を開催した。

また、平成22年10月からは研究発表会における発表資料をホームページへ掲載するサービスを開始した。

[平成22年度研究発表会]

開催日	場所	聴講者数	概要
7月16日	東京	171名	<p>【研究発表 5件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米の高速道路整備の基本思想－歴史的検証－ ・高速道路料金と経済学 ・低炭素社会における高速道路空間のあり方に関する研究 ・海外の高速道路における動的交通運用について－イギリス、オランダ、韓国調査報告－ ・高速道路における効果的な渋滞対策について <p>【特別講演】</p> <p>『高強度コンクリートを用いたPC橋梁の設計・施工と橋梁に関する最近の話題』</p> <p>埼玉大学大学院 理工学研究科 教授 陸好 宏史 氏</p>
8月6日	大阪	122名	<p>【研究発表 5件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米の高速道路整備の基本思想－歴史的検証－ ・高速道路料金と経済学 ・低炭素社会における高速道路空間のあり方に関する研究 ・海外の高速道路における通信施設の維持管理について－イギリス、ベルギー、フランス調査報告－ ・高速道路における効果的な渋滞対策について <p>【特別講演】</p> <p>『先端計測技術の試用から実用へ－無線センサネットワークを事例に－』</p> <p>大阪大学大学院 工学研究科 助教 小泉 圭吾 氏</p>
8月27日	名古屋	106名	<p>【研究発表 5件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米のロードプライジング ・高速道路料金と経済学 ・低炭素社会における高速道路空間のあり方に関する研究 ・海外の高速道路における通信施設の維持管理について－イギリス、ベルギー、フランス調査報告－ ・高速道路における効果的な渋滞対策について <p>【特別講演】</p> <p>『地域の自立と国土計画－新たな公(新しい公共)の役割－』</p> <p>中京大学 総合政策学部 教授 奥野 信宏 氏</p>

4. 講演会

高速道路等に関する時事的な話題や、最新の技術的な話題などを広く一般の方へ提供し、高速道路等に関する理解や利活用の啓発を行うため、各分野の専門家による講演会を実施した。

(1) 「高速道路6会社の最近の取り組みについて」

開催日：平成22年6月18日(金)

場所：東京(全日通霞ヶ関ビル)

聴講者数：243名

(2) 「公共事業が、日本を救う」

京都大学 工学研究科 都市社会工学専攻 教授 藤井 聡 氏

「電気自動車の時代 ～EVが創り出す未来～」

日産自動車株式会社 電子技術開発本部 IT & ITS 開発部

エキスパートリーダー 二見 徹 氏

開催日：平成22年12月10日(金)

場所：大阪(AP梅田大阪)

聴講者数：114名

5. 展示会(ハイウェイテクノフェア)

高速道路の建設・保全技術の普及、活用促進及び社会・お客様の高速道路事業への理解促進を目的に、高速道路の現場に密着した新技術・新工法、新製品、現場支援システム等を紹介する展示会を開催した。

【展示会】

開催日：平成22年11月11日(木)～12日(金)

場所：東京ビッグサイト 西4ホール

共催：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)

出展者数：126社

来場者数：10,171名

【講演会】

演題：「環境革命の時代 ―生き物と共存する高速道路―」

東京都市大学 環境情報学部 環境情報学科

教授 涌井 史郎 氏

聴講者数：305名

6. インターネットを活用した技術情報提供

当法人が収集した新技術・新工法、新製品に関する技術資料や技術情報について、技術情報収集の効率化や企業の技術開発支援、新技術等の普及促進を目的に、インターネットを活用した「新技術電子カタログ」サービスを行った。

製品・開発技術カタログの登録数は179件で、アクセス数は14,700回であった。

7. EHRF海外高速道路情報

当法人が海外道路機関の機関誌やWEBサイトから収集した海外の高速道路に関する有用な情報について、ホームページで情報提供を行った。アクセス数は約4,200回であった。

また、平成22年10月からは海外の高速道路に関する調査報告及び発表資料の掲載を開始した。

8. 国際道路機関等との交流

道路に関する国際機関（WRA-PIARC、IRF、REAAA、TRB、EASTS-Japan）に引き続き加盟し、情報交換、技術交流を実施するとともに次の国際会議に参加した。

(1) 第90回 REAAA 評議員会 / 第9回 HORA 会議併設

開催日：平成22年4月5日～7日

場所：マレーシア・クアラルンプール

当法人から情報提供事業委員長 鳥居 康政 氏（REAAA 評議員）が出席した。

（『高速道路と自動車 7月号』に会議報告を掲載）

(2) 第91回 REAAA 評議員会

開催日：平成22年11月11日～12日

場所：シンガポール

当法人から情報提供事業委員長 鳥居 康政 氏（REAAA 評議員）が出席した。

（『高速道路と自動車 2月号』に会議報告を掲載）

(3) 第17回 ITS 世界会議釜山2010

開催日：平成22年10月10日～14日

場所：韓国・釜山

当法人から道路交通担当部長 邢 健（シン ジャン）が出席した。

論文発表及び論文発表セッションの司会を務めた。

[参考]

WRA-PIARC : World Road Association-Permanent International Association of Road Congress

IRF : International Road Federation

REAAA : Road Engineering Association of Asia & Australasia

TRB : Transportation Research Board

EASTS-Japan : Eastern Asia Society for Transportation Studies-Japan

HORA : Heads of Road Authorities

〔2－5〕 協力・支援事業

1. 高速道路等に関する諸課題についての協力・支援

(1) 経済的・技術的諸課題の調査研究等に関する協力・支援

過年度からの継続業務を含め13件の受託による調査研究業務を実施した。

(2) 社会貢献事業に関する協力・支援

高速道路関連社会貢献協議会の事務局として、社会貢献事業の実施に関する協力・支援を推進した。

[参考] 高速道路関連社会貢献協議会の主な事業

- ① 高速道路の高度な交通事故対策・災害防止対策・救命救急対策の実施への支援
- ② 障がい者・高齢者・幼児等を含むお客様サービス向上への支援
- ③ 高速道路のきめの細かい環境保全対策等への支援
- ④ 社会・地域等による高速道路の理解・活用への支援
- ⑤ 国内で発生した災害等被災地への支援
- ⑥ その他協議会の目的達成のために必要と認められる事業

2. 高速道路等における事故、災害の諸対策等についての協力・支援（防災エキスパート）

大規模災害発生時の被災状況を迅速かつ的確に把握し、被災施設の早期復旧等を円滑に実施するため、高速道路の建設・管理の経験者からなるボランティア制度「防災エキスパート」を組織、運営し、高速道路の防災対策・危機管理体制の充実を図るための支援活動を実施した。

平成23年3月発生の東日本大震災時には「防災エキスパート」に登録している現地ボランティアスタッフが、高速道路会社による高速道路構造物等の点検作業の支援（作業補助）を行った（3月11日～3月17日）。また、本部及び新潟、名古屋、金沢、関西の各支部から飲料水（約1,200リットル）や食料品（レトルト食品、カップラーメン、保存パンなど約550食）などの支援物資を提供した。

平成 2 2 年度決算書

1. 収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

予 算 科 目	予算額 (イ)	収入支出 実績 (ロ)	増 減 (ロ) - (イ)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	7,000,000	7,265,953	265,953	
基本財産受取利息収入	7,000,000	7,265,953	265,953	
特定資産運用収入	21,500,000	25,233,699	3,733,699	
特定資産受取利息収入	21,500,000	25,233,699	3,733,699	
受取会費収入	140,000,000	139,590,000	△ 410,000	
賛助会員受取会費収入	140,000,000	139,590,000	△ 410,000	
事業収入	431,300,000	446,601,851	15,301,851	
講習等事業収入	86,800,000	92,914,945	6,114,945	
機関誌事業収入	14,700,000	15,668,345	968,345	
情報提供事業収入	56,400,000	67,066,668	10,666,668	
協力・支援事業収入	273,400,000	270,951,893	△ 2,448,107	
雑収入	700,000	998,187	298,187	
受取利息収入	200,000	71,153	△ 128,847	
雑収入	500,000	927,034	427,034	
事業活動収入計 (A)	600,500,000	619,689,690	19,189,690	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
調査研究事業費支出	149,000,000	137,738,014	△ 11,261,986	
講習等事業費支出	142,500,000	134,927,430	△ 7,572,570	
機関誌事業費支出	51,300,000	50,150,214	△ 1,149,786	
情報提供事業費支出	109,500,000	91,354,147	△ 18,145,853	
協力・支援事業費支出	245,900,000	224,716,768	△ 21,183,232	
管理費支出	104,200,000	109,922,213	5,722,213	
事業活動支出計 (B)	802,400,000	748,808,786	△ 53,591,214	
事業活動収支差額 (A) - (B)	△ 201,900,000	△ 129,119,096	72,780,904	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	88,300,000	91,101,034	2,801,034	
事務所借上準備積立資産取崩収入	81,500,000	81,500,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	6,800,000	9,601,034	2,801,034	
敷金・保証金戻り収入	173,400,000	173,460,855	60,855	
敷金戻り収入	173,400,000	173,460,855	60,855	
投資活動収入計 (C)	261,700,000	264,561,889	2,861,889	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	16,000,000	7,150,237	△ 8,849,763	
退職給付引当資産取得支出	16,000,000	6,108,625	△ 9,891,375	
役員退職慰労引当資産取得支出	0	1,041,612	1,041,612	
固定資産取得支出	0	23,374,333	23,374,333	
建物附属設備購入支出	0	19,492,603	19,492,603	
什器備品購入支出	0	3,881,730	3,881,730	
敷金・保証金支出	30,000,000	14,915,860	△ 15,084,140	
敷金支出	30,000,000	14,915,860	△ 15,084,140	
投資活動支出計 (D)	46,000,000	45,440,430	△ 559,570	
投資活動収支差額 (C) - (D)	215,700,000	219,121,459	3,421,459	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計 (E)	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計 (F)	0	0	0	
財務活動収支差額 (E) - (F)	0	0	0	
当期収支差額	13,800,000	90,002,363	76,202,363	
前期繰越収支差額	201,279,000	217,042,066	15,763,066	
次期繰越収支差額	215,079,000	307,044,429	91,965,429	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未収消費税等、前払金、仮払消費税等、未払金、未払消費税等、前受金、預り金、仮受消費税等を含めている。

なお、前期末残高及び当期末残高は2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	226,492,048	285,338,371
未収入金	31,955,389	15,851,712
前払費用	18,861,879	3,004,899
未収消費税等	0	25,376,500
合 計	277,309,316	329,571,482
未払金	45,534,702	20,882,043
未払消費税等	8,585,800	0
未払事業所税	1,180,000	0
前受金	2,537,380	124,800
預り金	2,429,368	1,520,210
合 計	60,267,250	22,527,053
次期繰越収支差額	217,042,066	307,044,429

以 上

2. 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,265,953	4,778,252	2,487,701
基本財産受取利息	7,265,953	4,778,252	2,487,701
特定資産運用益	25,233,699	8,013,069	17,220,630
特定資産受取利息	25,233,699	8,013,069	17,220,630
受取会費	139,590,000	143,900,000	△ 4,310,000
賛助会員受取会費	139,590,000	143,900,000	△ 4,310,000
事業収益	446,601,851	2,079,777,085	△ 1,633,175,234
講習等事業収益	92,914,945	78,715,687	14,199,258
機関誌事業収益	15,618,225	13,765,770	1,852,455
情報提供事業収益	67,116,788	55,986,219	11,130,569
協力・支援事業収益	270,951,893	1,931,309,409	△ 1,660,357,516
雑収益	998,187	14,914,865	△ 13,916,678
受取利息	71,153	325,868	△ 254,715
雑収益	927,034	14,588,997	△ 13,661,963
賞与引当金戻入	2,266,666	17,198,948	△ 14,932,282
経常収益計	621,956,356	2,268,582,219	△ 1,646,625,863
(2) 経常費用			
事業費	638,886,573	2,009,864,163	△ 1,370,977,590
調査研究事業費	137,738,014	103,251,616	34,486,398
給与手当	62,592,103	47,245,859	15,346,244
その他人件費	10,426,706	7,393,328	3,033,378
委託費	14,780,000	8,500,000	6,280,000
その他事業諸費	49,939,205	40,112,429	9,826,776
講習等事業費	134,927,430	108,581,649	26,345,781
給与手当	46,033,493	39,837,406	6,196,087
その他人件費	6,717,088	5,231,807	1,485,281
海外調査団費	12,907,398	5,900,563	7,006,835
その他事業諸費	69,269,451	57,611,873	11,657,578
機関誌事業費	50,150,214	41,608,066	8,542,148
給与手当	18,322,941	13,635,888	4,687,053
その他人件費	2,115,140	2,563,674	△ 448,534
機関誌印刷等費	10,157,955	9,315,202	842,753
その他事業諸費	19,554,178	16,093,302	3,460,876
情報提供事業費	91,354,147	84,956,999	6,397,148
給与手当	22,397,849	25,450,381	△ 3,052,532
その他人件費	4,951,633	3,321,452	1,630,181
その他事業諸費	64,004,665	56,185,166	7,819,499
協力・支援事業費	224,716,768	1,671,465,833	△ 1,446,749,065
給与手当	126,111,217	636,371,049	△ 510,259,832
その他人件費	24,836,352	190,202,232	△ 165,365,880
委託費	14,180,000	481,228,154	△ 467,048,154
その他事業諸費	59,589,199	363,664,398	△ 304,075,199
管理費	146,362,646	205,902,564	△ 59,539,918
人件費	50,576,612	133,312,400	△ 82,735,788
給与手当	20,422,254	98,207,727	△ 77,785,473
福利厚生費	1,195,333	12,471,030	△ 11,275,697
その他人件費	28,959,025	22,633,643	6,325,382
管理諸費	95,786,034	72,590,164	23,195,870
賃借料	29,492,145	22,712,224	6,779,921
光熱水費	1,328,053	1,777,677	△ 449,624
租税公課	6,492,525	6,410,889	81,636
通信運搬費	1,165,365	1,050,393	114,972
その他管理諸費	57,307,946	40,638,981	16,668,965
経常費用計	785,249,219	2,215,766,727	△ 1,430,517,508
当期経常増減額	△ 163,292,863	52,815,492	△ 216,108,355

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
合併資産受入増	0	2,348,716,837	△ 2,348,716,837
特定資産	0	917,522,171	△ 917,522,171
一般（収支）	0	1,189,922,065	△ 1,189,922,065
一般	0	241,272,601	△ 241,272,601
経常外収益計	0	2,348,716,837	△ 2,348,716,837
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	24,457,739	△ 24,457,739
固定資産売却損	0	24,457,739	△ 24,457,739
固定資産除却損	35,893,062	0	35,893,062
固定資産除却損	35,893,062	0	35,893,062
合併資産受入減	0	576,405,084	△ 576,405,084
経常外費用計	35,893,062	600,862,823	△ 564,969,761
当期経常外増減額	△ 35,893,062	1,747,854,014	△ 1,783,747,076
税引前当期一般正味財産増減額	△ 199,185,925	1,800,669,506	△ 1,999,855,431
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 199,255,925	1,800,599,506	△ 1,999,855,431
一般正味財産期首残高	2,726,306,057	925,706,551	1,800,599,506
一般正味財産期末残高	2,527,050,132	2,726,306,057	△ 199,255,925
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	135,200,000	△ 135,200,000
指定正味財産期首残高	146,830,000	11,630,000	135,200,000
指定正味財産期末残高	146,830,000	146,830,000	0
III 正味財産期末残高	2,673,880,132	2,873,136,057	△ 199,255,925

3. 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	285,338,371	226,492,048	58,846,323
出版物支金	7,592,039	19,103,823	△ 11,511,784
未成調査支出	0	21,062,844	△ 21,062,844
未立収入金	15,851,712	31,955,389	△ 16,103,677
前払替費	250,092	0	250,092
未収消費税等	3,004,899	18,861,879	△ 15,856,980
未収消費税等	25,376,500	0	25,376,500
流動資産合計	337,413,613	317,475,983	19,937,630
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	335,200,000	335,200,000	0
基本財産合計	335,200,000	335,200,000	0
(2) 特定資産			
土地	1,380,000	1,380,000	0
器具備品	2,250,000	2,250,000	0
海外留学生援助基金	80,000,000	80,000,000	0
研究論文奨励基金	70,735,000	70,735,127	△ 127
研究助成基金	262,730,000	262,731,057	△ 1,057
海外情報基金	606,300,000	606,302,577	△ 2,577
調査研究事業基金	650,000,000	650,000,000	0
情報事業基金	100,000,000	100,000,000	0
講習等事業基金	150,000,000	150,000,000	0
機関誌事業基金	50,000,000	50,000,000	0
退職給付引当資産	47,197,187	49,439,662	△ 2,242,475
役員退職慰労引当資産	1,041,612	1,249,934	△ 208,322
事務所借上準備積立資産	0	81,500,000	△ 81,500,000
特定資産合計	2,021,633,799	2,105,588,357	△ 83,954,558
(3) その他固定資産			
建物附属設備	22,678,906	58,406,303	△ 35,727,397
器具備品	26,282,804	35,584,270	△ 9,301,466
ソフトウェア	23,384,956	34,870,253	△ 11,485,297
減価償却累計額	△ 19,117,354	△ 48,646,302	29,528,948
敷電	1,923,400	1,923,400	0
敷電	15,255,860	173,800,855	△ 158,544,995
その他固定資産合計	70,408,572	255,938,779	△ 185,530,207
固定資産合計	2,427,242,371	2,696,727,136	△ 269,484,765
資産合計	2,764,655,984	3,014,203,119	△ 249,547,135
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,882,043	45,534,702	△ 24,652,659
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	8,585,800	△ 8,585,800
未払事業所税	0	1,180,000	△ 1,180,000
前受入金	124,800	2,537,380	△ 2,412,580
賞与引当金	19,940,000	2,266,666	17,673,334
未成調査受入金	0	27,773,550	△ 27,773,550
預り金	1,520,210	2,429,368	△ 909,158
流動負債合計	42,537,053	90,377,466	△ 47,840,413
2. 固定負債			
退職給付引当金	47,197,187	49,439,662	△ 2,242,475
役員退職慰労引当金	1,041,612	1,249,934	△ 208,322
固定負債合計	48,238,799	50,689,596	△ 2,450,797
負債合計	90,775,852	141,067,062	△ 50,291,210
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	146,830,000	146,830,000	0
指定正味財産合計	146,830,000	146,830,000	0
(うち基本財産への充当額)	△ 140,200,000	△ 140,200,000	0
(うち特定資産への充当額)	△ 6,630,000	△ 6,630,000	0
2. 一般正味財産	2,527,050,132	2,726,306,057	△ 199,255,925
(うち基本財産への充当額)	△ 195,000,000	△ 195,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	△ 1,966,765,000	△ 2,048,268,761	81,503,761
正味財産合計	2,673,880,132	2,873,136,057	△ 199,255,925
負債及び正味財産合計	2,764,655,984	3,014,203,119	△ 249,547,135

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

出版物は、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金の計上基準…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。
- ② 退職給付引当金の計上基準…職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- ③ 役員退職慰労引当金の計上基準…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	335,200,000	0	0	335,200,000
基本財産合計	335,200,000	0	0	335,200,000
特定資産				
土地	1,380,000	0	0	1,380,000
器具備品	2,250,000	0	0	2,250,000
海外留学生援助基金	80,000,000	0	0	80,000,000
研究論文奨励基金	70,735,127	0	127	70,735,000
退職給付引当資産	49,439,662	6,108,625	8,351,100	47,197,187
役員退職慰労引当資産	1,249,934	1,041,612	1,249,934	1,041,612
事務所借上準備積立資産	81,500,000	0	81,500,000	0
研究助成基金	262,731,057	0	1,057	262,730,000
海外情報基金	606,302,577	0	2,577	606,300,000
調査研究事業基金	650,000,000	0	0	650,000,000
情報提供事業基金	100,000,000	0	0	100,000,000
講習等事業基金	150,000,000	0	0	150,000,000
機関誌事業基金	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産合計	2,105,588,357	7,150,237	91,104,795	2,021,633,799
合 計	2,440,788,357	7,150,237	91,104,795	2,356,833,799

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	335,200,000	(140,200,000)	(195,000,000)	(0)
小 計	335,200,000	(140,200,000)	(195,000,000)	(0)
特定資産				
土地	1,380,000	(1,380,000)	(0)	(0)
器具備品	2,250,000	(2,250,000)	(0)	(0)
海外留学生援助基金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
研究論文奨励基金	70,735,000	(3,000,000)	(67,735,000)	(0)
退職給付引当資産	47,197,187	(0)	(0)	(47,197,187)
役員退職慰労引当資産	1,041,612	(0)	(0)	(1,041,612)
研究助成基金	262,730,000	(0)	(262,730,000)	(0)
海外情報基金	606,300,000	(0)	(606,300,000)	(0)
調査研究事業基金	650,000,000	(0)	(650,000,000)	(0)
情報提供事業基金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
講習等事業基金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
機関誌事業基金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小 計	2,021,633,799	(6,630,000)	(1,966,765,000)	(48,238,799)
合 計	2,356,833,799	(146,830,000)	(2,161,765,000)	(48,238,799)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	22,678,906	2,112,143	20,566,763
器具備品(特定資産)	2,250,000	0	2,250,000
器具備品(その他固定資産)	26,282,804	17,005,211	9,277,593
ソフトウェア	23,384,956	0	23,384,956
合 計	74,596,666	19,117,354	55,479,312

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債 利付国債 112回債	335,200,000	340,563,200	5,363,200
国債 利付国債 12回債	930,000,000	930,000,000	0
合 計	1,265,200,000	1,270,563,200	5,363,200

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 49,439,662
②退職給付引当金	△ 49,439,662

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	△ 7,483,375
②退職給付費用	△ 7,483,375

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

7. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	5,754,479
減価償却累計相当額	4,315,859
期末残高相当額	1,438,620

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,224,000	306,000	1,530,000

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,224,000
減価償却費相当額	1,171,522
支払利息相当額	52,478

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

以 上

4. 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	285,338,371		
現 金 手 許 有 高	373,339		
普 通 預 金	279,476,593		
みずほコーポレート銀行 本店 (一般)	175,282,011		
みずほコーポレート銀行 本店 (特別)	62,951,934		
りそな銀行 赤坂支店 (一般)	6,175,741		
三井住友銀行 東京公務部 (一般)	23,777,145		
三井住友銀行 東京公務部 (特別)	5,087,654		
三菱東京UFJ銀行 本店 (一般)	3,036,950		
三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店 (特別)	3,165,158		
振 替 預 金	5,488,439		
未 収 入 金	15,851,712		
未 払 費 用	3,004,899		
未 収 消 費 税 等	25,376,500		
立 替 金 物	250,092		
出 版 物	7,592,039		
流動資産合計		337,413,613	
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	335,200,000		
第112回 利付国債 (20年)	335,200,000		
基本財産合計	335,200,000		
(2) 特 定 資 産			
土 地	1,380,000		
器 具 備 品	2,250,000		
海 外 留 学 生 援 助 基 金	80,000,000		
定期預金 みずほコーポレート銀行 本店	80,000,000		
研 究 論 文 奨 励 基 金	70,735,000		
第12回 利付国債 (30年)	70,000,000		
普通預金 みずほコーポレート銀行 本店	735,000		
研 究 助 成 基 金	262,730,000		
第12回 利付国債 (30年)	260,000,000		
普通預金 みずほコーポレート銀行 本店	2,730,000		
海 外 情 報 基 金	606,300,000		
第12回 利付国債 (30年)	600,000,000		
普通預金 みずほコーポレート銀行 本店	6,300,000		
調 査 研 究 事 業 基 金	650,000,000		
定期預金 みずほコーポレート銀行 本店	650,000,000		
情 報 事 業 事 業 基 金	100,000,000		
定期預金 みずほコーポレート銀行 本店	100,000,000		
講 習 等 事 業 基 金	150,000,000		
定期預金 みずほコーポレート銀行 本店	150,000,000		
機 関 誌 事 業 基 金	50,000,000		
定期預金 みずほコーポレート銀行 本店	50,000,000		
退 職 給 付 引 当 資 産	47,197,187		
定期預金 みずほコーポレート銀行 本店	47,197,187		
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	1,041,612		
定期預金 みずほコーポレート銀行 本店	1,041,612		
特定資産合計	2,021,633,799		
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	22,678,906		
器 具 備 品	26,282,804		
ソ フ ト ウ ェ ア	23,384,956		
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,117,354		
電 話 加 入 権	1,923,400		
敷 設	15,255,860		
その他固定資産合計	70,408,572		
固定資産合計		2,427,242,371	
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	20,882,043		
業 務 委 託 費 に 対 す る 未 払 額	8,980,000		
そ の 他 経 費 に 対 す る 未 払 額	11,902,043		
未 払 法 人 税	70,000		
前 受 り 金	124,800		
賞 与 引 当 金	1,520,210		
流動負債合計	19,940,000		
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	47,197,187		
役 員 退 職 慰 労 給 付 引 当 金	1,041,612		
固定負債合計	48,238,799		
負債合計		48,238,799	
正 味 財 産		90,775,852	
		2,673,880,132	2,764,655,984